



平成28年度 施政方針

まち・ひと・しごと 魅力ある てだこの都市・浦添市を目指して

施政方針とは、市政運営にあたり、市長が重要施策や予算について3月議会の冒頭で表明するものです。

問い合わせ 企画課(内線2511)



II しごと

市民生活の安定および人口の増加を図るうえで、雇用の場の拡充は極めて重要であることから、西海岸開発においては、広大な牧港補給地区跡地と一体となった国際的観光リゾート地の形成を図るべく、浦添市素案の基本的考え方をもとに、引き続き浦添ふ頭地区の早期整備の実現に向け取り組みます。また、第一ステージにおける開発を促進し、雇用の拡大に取り組んでまいります。

III まち

西海岸開発とともに西部開発の将来の顔となる牧港補給地区については、日米両政府に対し、引き続き早期一括返還を強く求めていくとともに、速やかに跡地利用が図られるよう公共用地の先行取得に着手してまいります。

また、広域交通基幹軸となる沖縄都市モノレールの延長整備については、県および那覇市との連携を密にし、平成31年春の開業に向け、引き続き鋭意取り組んでまいります。

モノレールと沖縄自動車道との結節点となる「てだこ浦西駅」周辺については、分散型エネルギーシステムを導入し、環境に配慮した「環境未来都市」型のまちづくりを目指して取り組んでまいります。

併せて、新たに住宅を求める子育て世代が、市内に住み続けることができるよう居住環境の整備に取り組んでまいります。



第176回浦添市議会定例会が2月23日から3月24日まで開会されました。

松本哲治市長は、これまでの取り組みの成果と、一期目の最終年度となる平成28年度へ向けての方針について説明しました。

平成28年度施政方針について、概要を掲載します。

本市で喫緊の課題となっている待機児童の問題に対し、市長就任以降、力を入れて取り組んだ結果、定員数は平成25年度の2,747人から平成28年度には3,234人へと約500人増加しました。

また、地域型保育事業として、小規模保育事業、事業所内保育事業、計165人の定員増を図り、待機児童の解消に向け、着実に取り組んでまいりました。

西海岸開発については、現行計画に対し、西向きのビーチと大型クルーズ船バースを盛り込んだ見直し案を「浦添市素案」として提案いたしました。現在、関係機関と調整させて頂いているところでありますが、浦添市にとりましては市益の最大化を図るうえで、大きな第一歩を踏み出すことができたと認識しております。将来それが実現すれば、我が浦添市において、西海岸エリアを舞台とした「国際的観光リゾート」という新たな夢が広がるものと期待をしております。

I ひと

高齢社会を迎えた今日、活力ある地域社会を築いていくためには、子育て世代の社会参加が欠かせないことから、認可保育所や小規模保育事業等の重点的整備により待機児童を解消するとともに、幼稚園給食の導入など、子育て世代の負担軽減に積極的に取り組んでまいります。

また、「人材を以て資源と為す」という言葉のとおり、将来の地域社会を担う子供たちの育成に力を入れて取り組んでまいります。具体的には、ICTを活用した情報教育の充実と情報モラル教育の徹底に努めてまいります。

昨今の大きな社会問題となっている「子どもの貧困」に対しても、子どもたちが、将来、社会人として自立し、負の連鎖を断ち切ることができるよう「子どもの貧困緊急対策事業」を実施いたします。さらに、小学校1年生から中学校3年生までを対象に、所得制限付で給食費を半額といたします。併せて、これまで日本一の長寿県であった沖縄県が、今やその地位を失い、生活習慣病等による短命化が進んでいることを受け、本市においても、男性の早世傾向が顕著になっていることから、健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進してまいります。

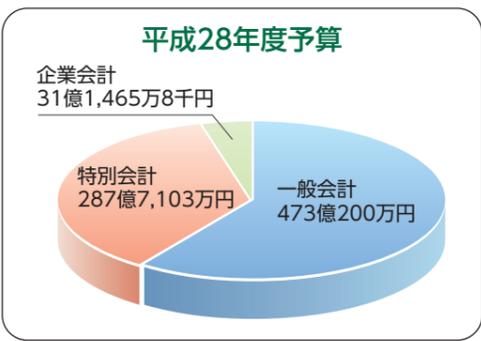
確立させ、併せて、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことで、国は2060年を目標に人口1億人を維持する社会を目指すこととしております。

一方、本市の人口は、依然として増加傾向にあるものの、その伸び率は年々減少傾向の一途を辿っています。また、年齢構成においては既に高齢社会を迎えており、高齢化は確実に進行していくものと推測されます。このような状況を踏まえると、人口減少問題は、本市においても近い将来、現実的に起こりうる大きな社会問題として

社会情勢は刻々と変化しております。しっかりと地に足をつけ、困難を乗り越え、力強く前進していきます。

そのため、市民の目線に立ち、行政と議会が建設的な議論を重ねながら一丸となって諸課題を克服し、本市の発展に向け全力を尽くしてまいります。

施政方針全文は市ホームページに掲載しています。



平成28年度予算

新年度予算につきましては「選択と集中」を意識し、旺盛な行政需要に応えるべく編成いたしました。



て受け止める必要があります。そのため、本市においては、今後想定される人口減少問題に対し、国の施策の動向等を見据えながら、市民の皆さんが安定的にしごとに就き、安心して子どもを産み育て、「活力あるまちづくり」を推進することにより、持続的に発展可能な地域社会を目指すこととし、平成28年度の市政運営にあたっては、「地方創生」の観点から「まち」「ひと」「しごと」の3つのキーワードのもと、次の事項を重点的に取り組むこととします。